

CITY OF YOKOHAMA

自動車走行データを活用した 電気自動車用急速充電器の最適配置検討

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携協定を締結

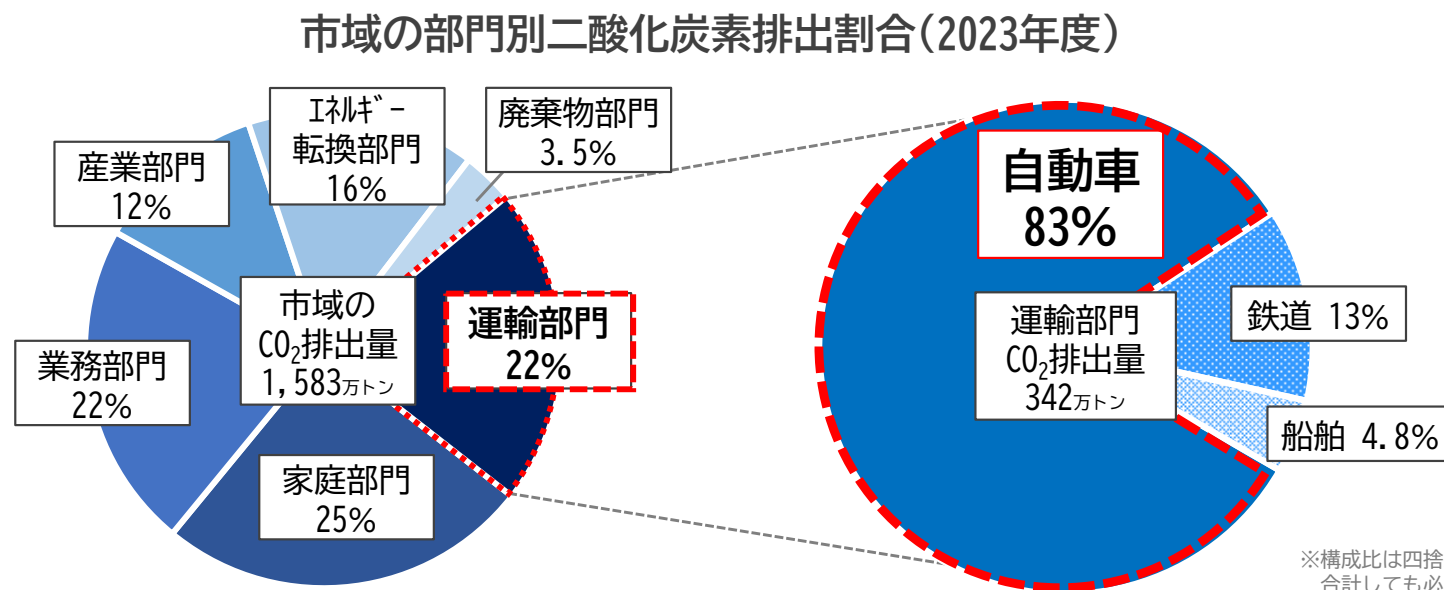
2025年10月23日
市長定例記者会見



横浜市

市域における二酸化炭素の排出状況

- 市域の二酸化炭素排出量のうち、
約2割を運輸部門が占め、そのうち**約8割が自動車由来**
⇒ 運輸部門の脱炭素化には、**電気自動車（EV）等の普及が重要**



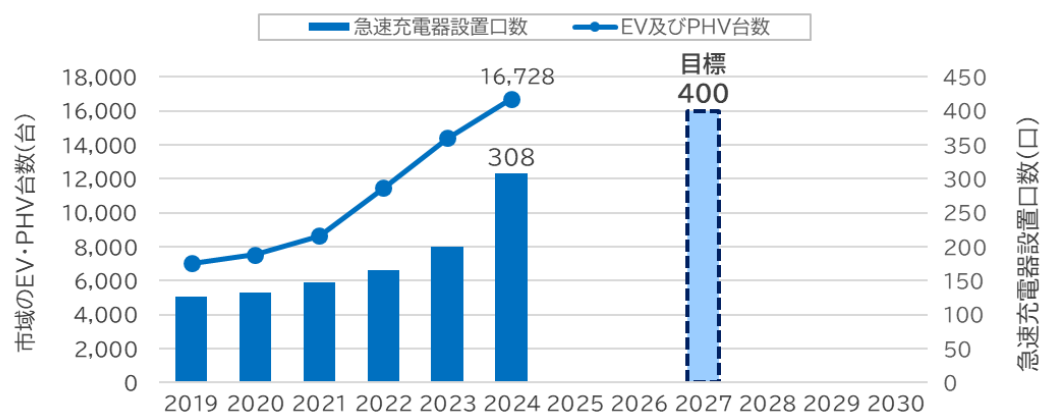
電気自動車等の普及促進の取組

充電インフラの整備推進

- 2021年度より全国初の公道充電器を設置
- コンビニ等への設置支援により拡大

急速充電器の設置口数は基礎自治体で最大

市内の急速充電器設置口数、
電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHV)台数の推移



青葉区しらとり台の公道充電器

主な政令市の急速充電器設置状況

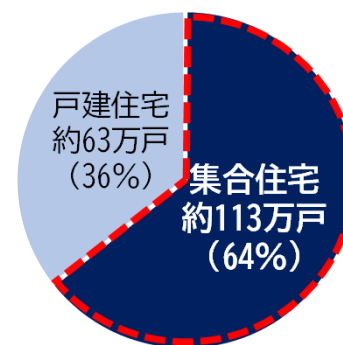
2025年3月4日時点

自治体名	設置口数
横浜市	308 第1位
名古屋市	268
神戸市	152
大阪市	133
さいたま市	127

電気自動車の普及に向けた課題①

- 主な課題に充電に対する不安があると言われている
- 市内の住宅の約6割が集合住宅。
集合住宅での充電器設置は、住民の合意形成が課題

市内の建て方別住宅戸数・割合

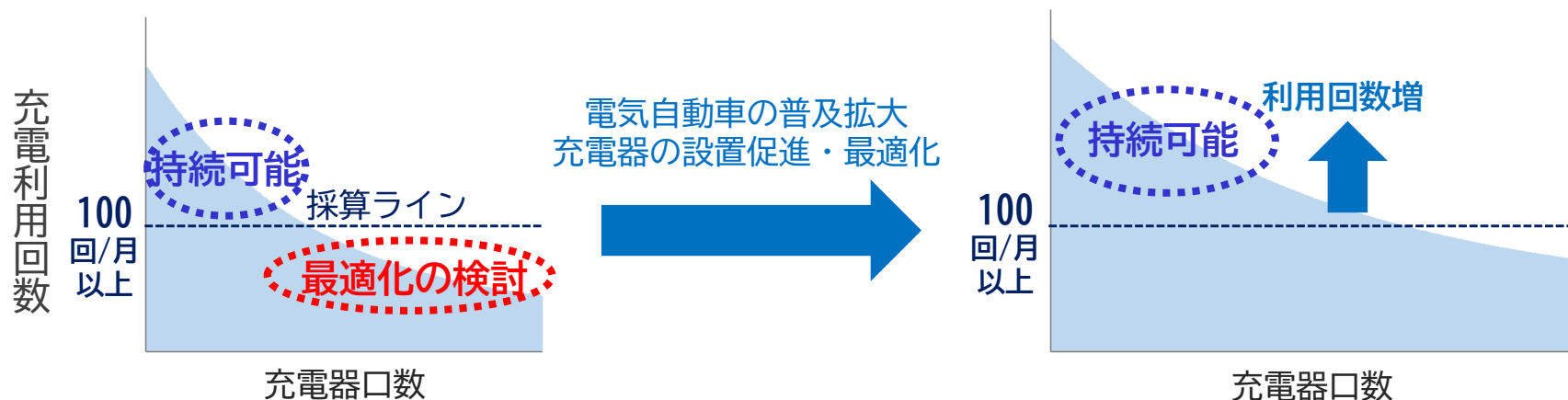


出典：令和5年住宅・土地統計調査
(国土交通省)調査結果より作成

- 集合住宅等の自動車ユーザーが、自宅充電に代わって
快適に利用できる充電インフラを整備し、電気自動車の普及拡大を図ることが重要

電気自動車の普及に向けた課題②

- 利便性向上に加え、**充電事業の自立化**(採算ラインのクリア)に向けた**充電器設置場所の最適化**が求められている



あいおいニッセイ同和損害保険(株)のご協力で、自動車の走行データを活用し、
急速充電器の最適配置を進める

データに基づく急速充電器の設置シミュレーション

1 走行データの取得・分析

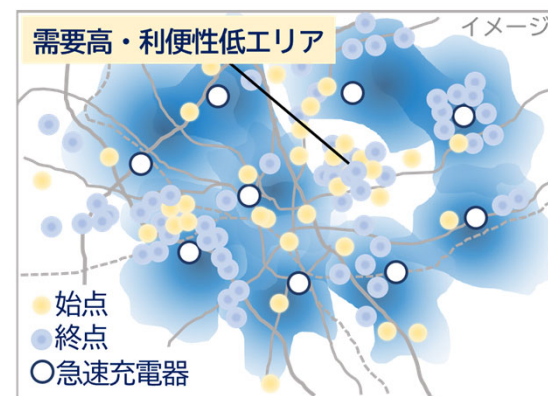
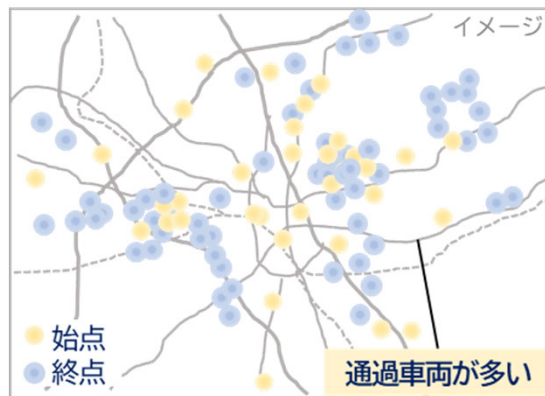
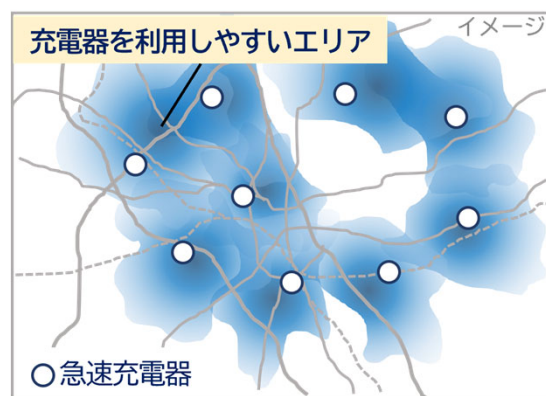
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)が約1,000台の走行データを取得
- 位置情報から走行経路や移動距離、始点・終点や走行時間、滞在時間を把握
- 走行データから、平均移動距離や移動時間を分析



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社より画像提供

データに基づく急速充電器の設置シミュレーション

2 市内急速充電器の利便性把握



A 平均移動距離や道路状況から、急速充電器が、利用される範囲を推定

B 始点・終点や走行ルート、滞在時間の情報から、通過車両が多い道路を推定

C AとBを重ね合わせ 需要が高く、利便性が低いエリアを推定

3 最適配置の検討

- さらに、横浜市が保有する周辺人口などの統計情報も踏まえながら、利便性向上に向けた設置の優先度を検討し、重点的に急速充電器の設置を進めるエリアを選定

ゲストプロフィール



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

にいろ けいすけ
代表取締役社長 **新納 啓介** 様

シーエスバイ CSV × パイ ディーエックス DX

Creating Shared Value

社会との共通価値を
創造していくこと

デジタルトランス
フォーメーションの略語
デジタル技術を活用し、
価値を変革させること

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険

シーエスバイ パイ ディーエックス

CSV×DXを通じて、 お客さま・地域・社会の未来を支えつづける

先進性・多様性・地域密着を進展させ、迅速・柔軟・果敢にチャレンジ



まだ誰も知らない安心を、ともに。

従来の保険
事故の
あとの保険

事故を
起こさない
保険

充実した
補償

安心の
事故対応

新たな提供価値

事故を
未然に
防ぐ

事故の
影響を減らし、
回復を支援する

地域社会の未来を変える保険

元気で長生きを
支える社会

気候変動の
緩和と適応

レジリエントな
まちづくり

未知のリスク
新しいリスクへの
対応

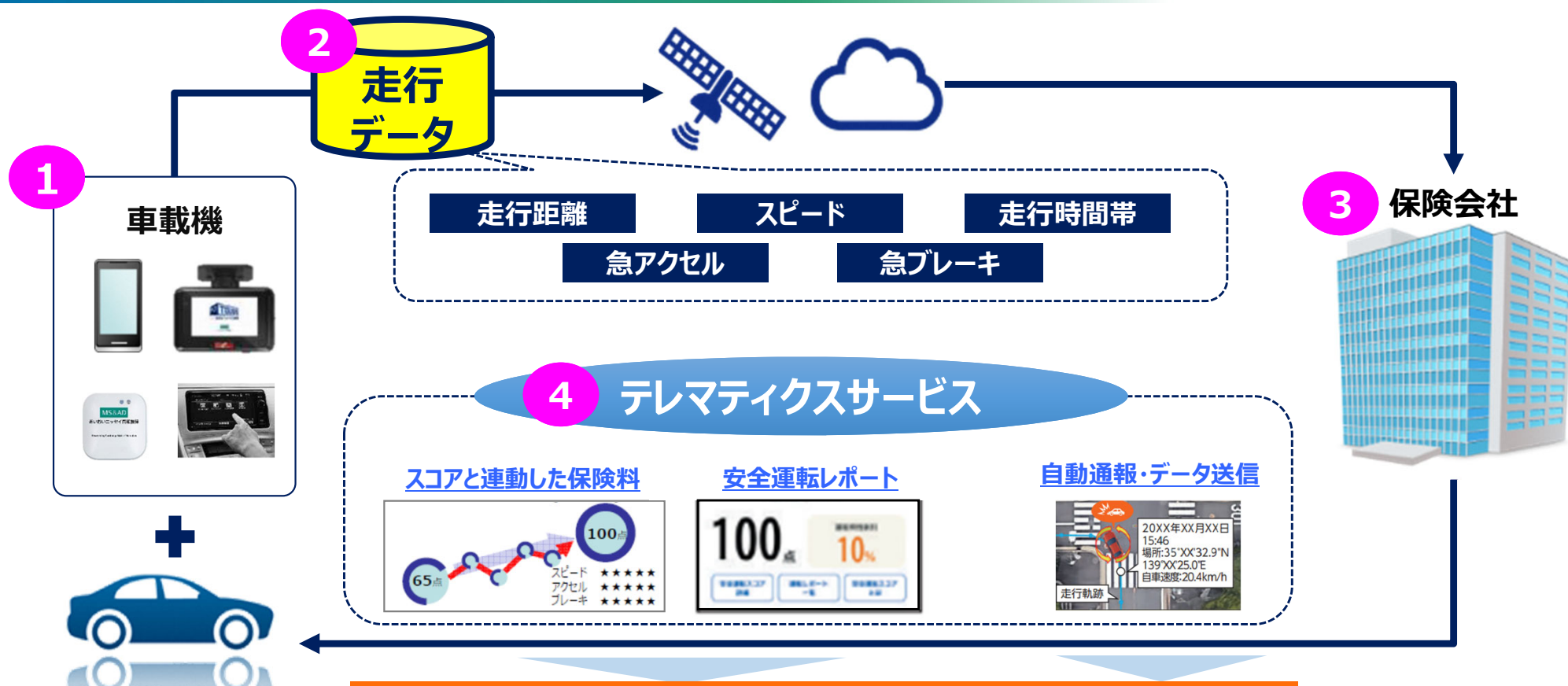


お客さま・地域・社会とともに

事故のない快適なモビリティ社会

事故を起こさない保険 ～テレマティクス自動車保険～

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険



2018年以来、累計10万件※もの事故発生を防止！

事故頻度低減効果 ▲15%

事故解決日数 ▲16.4日

※2018-2024年度におけるテレマ保険事故件数を元にした想定値

地域社会の未来を変える保険へ ～SAFE TOWN DRIVE～

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険



地域社会の未来を変える保険へ ～SAFE TOWN DRIVE～

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険

事故被害軽減

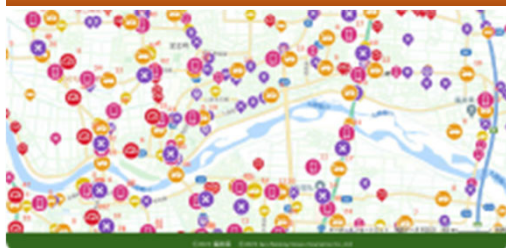
安全な道路が整備されることで地域の交通事故が減少し、その町に住むお客さまが事故被害にあうリスクを軽減する。



走行データの活用

データに基づいて危険な道路を判定し、道路の整備、標識の新設など、地域の交通課題を解決する。

交通安全マップ



交通安全マップを活用することで、実際の交通安全対策（ゾーン30エリア指定等）の実施に貢献

路面状況把握システム



自動車の上下振動データから路面の損傷箇所を検知し、自治体の道路維持管理をサポート

減災

温暖化抑制による自然環境の維持によって、お客さまが自然災害被害にあうリスクを軽減する。



エコドライブ

スコア改善を意識したエコドライブによって、町全体のCO₂排出量を削減する。



安全運転スコアが高いほど燃費も良くなるのがわかっています！

安全運転スコア		59点以下	60～79点	80～89点	90～99点	100点
燃費	ガソリン車の例	1	1.09倍	1.13倍	1.19倍	1.24倍
	ハイブリッド車の例	1	1.12倍	1.16倍	1.24倍	1.32倍

神奈川県在住のお客さまが安全運転により2025年5月に削減したCO₂排出量合計

2025年6月

約285.7t



杉の年間吸収量

約30,157本分に相当します。

横浜市内での取組み ～脱炭素社会の実現に向けて～

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険

※ガソリン車・ハイブリッド車・電気自動車を対象

個人・法人
1,000台分
走行データ

YOKOHAMA
エコドライブコンテスト

11月1日～30日の間で車載
器・アプリを無償で貸与し、エコド
ライブコンテストを実施



ガソリン車
45%

2030年
次世代自動車
普及割合

次世代自動車
55%

※ハイブリッド車含む

当社初

充電インフラの
最適配置シミュレーション

利便性の高いインフラ整備



今後の取組みについて ～ロードマップ～

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険

脱炭素社会の実現に向けたロードマップ

2022－24年度

循環経済等に資する
魅力的な
脱炭素ライフスタイル
創出・浸透事業



2025年度

YOKOHAMA
エコドライブコンテスト
1,000人
規模

2026年度

YOKOHAMA
エコドライブコンテスト
1万人
規模

新たなインセンティブで
参加者拡大

イベント参加者の特典として、
安全運転スコアに応じた保険料設定を導入

※26年1月以降のイベントより適用(25年11月のイベントでは適用外)
※今回同様、弊社ご契約者さま以外の方も参加可能

2027年
3月～

GREEN
×
EXPO
2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会
横浜・上瀬谷 2027.3.19—9.26
©Expo 2027

今後の展開

- 今年度は、1,000台の走行データから、自宅充電に代わる「日常利用の充電器」の最適配置をシミュレーション。市域で重点的に急速充電器を設置するエリアを設定



- 検討結果を活用し、公道設置や民間事業者との連携による充電器の設置促進
- 次年度以降、走行データを増やして精度向上を図るとともに、旅行や営業など「移動の途中での一時的な充電」も考慮した、持続可能な充電インフラ最適配置を検討



持続可能なグリーン社会の実現へ

